

OKINAWA GENERAL CONSTRUCTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和8年

No.671

4
月号

今月号の主な内容

- ◆ 第8回役員会
- ◆ 小型車両特別教育終了証授与
- ◆ 地域統括リーダー研修開催



目次

<NEWS>

第8回役員会	1
八重山商工生徒が小型車両特別教育終了証授与	3
地域統括リーダー・防災リーダー研修	3
沖縄防衛局の説明会に参加	4
建災防沖縄県支部が年度末安全パトロール	5
支部活動報告	6
南部支部 地域防犯活動で感謝状	

<メッセージボード>

「従業員の未来を支える退職金制度」のチラシ送付について	7
-----------------------------	---

<建設雇用改善推進コーナー>

教えて下さい！我が社の働きやすい職場づくり	10
Message～後輩たちへ	11

<事務局から>

協会の動き	12
今後の日程	12

<会員の異動>

<お知らせ>

西日本建設業保証からお知らせ	14
----------------	----

<表紙写真>

【青年部会第17回フォトコンテスト ～島の魅力～優秀作品より】

〔人の部 優秀賞〕

題名：空に浮かぶ橋！

撮影者：砂川 航汰

撮影場所：浦内橋付近
(竹富町西表島)

令和7年度第8回役員会を開催

令和8年度事業計画案などを承認



令和8年度事業計画案などを審議した

3月17日、令和7年度第8回役員会が浦添市の建労センターで開かれ、令和8年度の事業計画案や予算案などが承認された。

今期で退任する津波達也会長は「皆様のおかげで私も6年間、無事に役員を務めることができた」と感謝を伝えた。また、「県の最低制限価格がようやく引き上げられた。長く要望してきた事項であり、一步前進したと感じている。今後も各地域でしっかりとタッグを組み、国や各自治体に対して要請を続け、より良い建設産業の実現に向けて邁進していきましょう」と述べた。

事業計画案では、①公共事業予算の拡大確保と社会資本整備の充実、受注拡大に向けた取り組み②入札・契約制度並びに現場における問題点等の改善に向けた取り組み③建設業の生産性向上並びに経営改善等への対応(生成AIの活用に向けた情報収集・提供を追加)④「働き方改革」に伴う労働・現場環境の改善・災害防止対策の推進⑤建設業の担い手確保・育成対策の推進⑥災害復旧・防疫支援体制の拡充強化⑦建設業における社会的責任(CSR)への対応並びに社会貢献活動等の推進⑧協会会員優先活用に向けたイメージ



挨拶する津波会長

アップ戦略の推進⑨建設業協会への加入促進、会員増強⑩会員の相互扶助並びに連携⑪建設関係功労者、優良事業所等の表彰⑫青年部会活動の支援⑬女性部会活動の支援⑭会議等⑮沖縄建設労働者研修福祉センターの効率的運営⑯広報活動—を提案した。

このうち④の労働・現場環境改善では、残業上限規制や工期設定、書類簡素化などの問題点や課題を探るため、アンケート調査を行い、労働環境の改善を図ることや「災害時でも活用可能な快適トイレ」導入を積極的に推進していくとした。また、⑤の担い手確保・育成推進では、専門学校や関係機

関と連携して教育訓練を実施する一などを新たに盛り込んだ。

報告事項として、比嘉正敏建設委員長が県土木建築部と県農林水産部との「第三次・担い手3法の着実な実施」を議題とした意見交換会について説明した。土建部との意見交換では、協会から施工管理におけるパワハラ問題について「相談窓口の再設置」を提案。合わせて、諸問題の抜本的な解決を図るために、各出先機関の所長にも意見交換に同席するよう求めた。これに対して県からは前向きに検討するとの回答を得たと報告。

また、電子契約システム導入については、書類等の電子化を要望。これに対し、県では「スマート県庁専門部会」を立ち上げ、関係課が電子契約の導入に向けて検討を進めていると説明した。さらに指名競争入札で1社入札が不調となることに対して、準備を進めてきた企業にとっては大きな負担になるとして柔軟な対応を求めたと報告した。

一方、農水部との意見交換では、ほ場整備工事での岩掘削について、使用する重機の違いで積算に大きな乖離があるとし、現状に即した歩掛りへの見直しを求めていることに対し、県は「他地域との比較を行い、対応を検討する」と回答。「以前に受注者からの申し出により契約変更した事例があるが、見直しが起こらないように発注する前に徹底した事前調査をやるべきである」との考えが示されたことを紹介した。書類簡素化への取り組みについて、土建部の手引きを準用して対応したいとしつつも、電子検査をする業者があまり居ない現状にも触れ、互いに電子化を進める努力が必要であるとの指摘があったと報告した。

このほか、「建設産業合同企業説明会2026」を6月5日に沖縄コンベンションセンターで開催するとして周知を呼び掛けた。また令和8年度総会を5月15日に沖縄ハーバービューホテルで開催することも伝達した。最後に新里英正副会長が、令和7年度最後の役員会を迎えたことに対し「慎重な審議と理解・協力に感謝する」と述べ役員会を閉会した。

そのほかの議事及びその他事項は次の通り。



報告する比嘉委員長



閉会挨拶をする新里副会長

○議事

1. 会員資格承継について(1件)

【北部支部】

(株)屋部土建(代表取締役・照屋博章)

2. 退会届について

【南部支部】

(株)大丸建設(代表取締役・大城清)

【宮古支部】

(有)永大建設(代表取締役・福原宏子)

勝建設(株)(代表取締役・上地雅代)

(株)丸博建設(代表取締役・平良ヒデ)

○その他事項

1. 県土木建築部との意見交換会について(報告)
2. 県農林水産部との意見交換会について(報告)
3. 建設産業合同企業説明会2026の開催について
4. 総会日程について
5. 総合評価方式の改定(令和8年4月1日)について

八重山商工生徒が小型車両特別教育支援で終了証授与

2月26日、石垣市の八重山商工高校で、小型車両系建設機械の運転業務に係る特別教育の修了証授与式が行われた。特別教育は、沖建協と建災防沖縄県支部が連携し、工業高校生向けに受講料の一部を負担するかたちで支援している。八重山商工高校の講習は、昨年8月7日と8日に実施され、受講した機械電気科11人、情報技術科1人の計12人全員が課程を修了。修了生一人ひとりに修了証が手渡された。

小型車両特別教育は、生徒が資格取得と安全知識を早期に習得し、就職に役立てることを目指して実施しているもので、建設産業の担い手確保と育成につなげることを目的としている。八重山支部の平良聡支部長は「建設業に関心を持ち、資格



修了証を手にする生徒

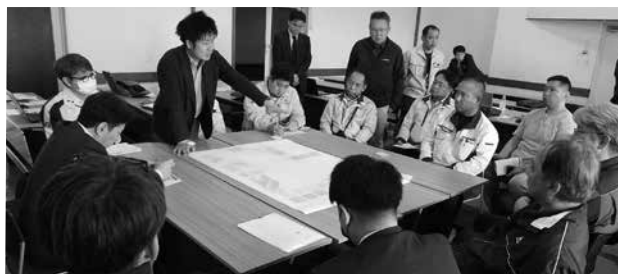
取得を通して安全意識と技術を高めてほしい」と述べた。講師を務めた本原機械工業の本原博氏は、資格に責任を持ち、安全に気をつけるよう呼び掛けた。機械電気科の金城英喜さんは「取得した資格を今後生かしたい」と抱負を語った。

地域統括リーダー・防災リーダー研修を開催

3月12日、今年度2回目となる地域統括リーダー・防災リーダー研修を開いた。会場となった浦添市の建労センターには会員企業の地域統括リーダー43人が出席したほか、WEBで災害復旧支援(防災)担当者ら86人が参加。災害時の迅速な道路啓開と情報共有体制について理解を深めた。

座学では、沖縄総合事務局が2月に実施した道路啓開訓練(情報伝達訓練)について内容を説明し、意見交換を行った。開発建設部道路管理課の玉城学課長補佐は、道路啓開訓練への協力に謝意を示し、「研修での意見を今後の業務に反映し、実効性の高い体制づくりにつなげたい」と挨拶。道路啓開計画の記載項目として、対象災害や目標、優先路線、資機材の備蓄・調達、情報伝達、訓練などの整理方法について説明した。

同局の道路啓開計画検討業務を担う日本工営(株)福岡支店の津田圭介課長は、平時から計画に基づく準備と関係機関との連携の重要性を説明。また、須賀原将太主任がLINEや地図アプリを活用した情報共有手順と課題整理の必要性を示した。続いて「現場での道路啓開作業」をテーマに意見交換が行われ、人員や重機の確保、通信手



道路啓開作業に関する意見交換を行った



説明する北野氏

段、放置車両の対応など初動対応に関する課題が挙げられた。

第2部では、(株)ジーサクセスの北野雅史氏が最新の災害復旧支援システムポータルについて、運用方法を説明。参加者はDropboxへの写真アップロード操作を実践し、GPS情報付き写真による被災状況の共有方法を確認した。

沖縄防衛局の説明会に各支部の会員が参加

入札契約制度の変更点などを確認

沖建協各支部で3月3日から16日にかけて、沖縄防衛局による入札制度説明会が開かれ、同局職員が防衛施設建設工事における入札契約制度や一般競争参加資格確認申請書の留意点、総合評価落札方式の評価方法などについて解説した。説明会は3日に八重山支部、10日に那覇支部と南部支部、16日に浦添・西原支部の会員らを対象に開催され、多くの企業が参加した。13日には、名護防衛事務所が北部支部会員や地域の建設業者らに説明した。

10日に行われた説明会では、那覇支部の黒島一洋支部長があいさつし、「防衛局発注工事が県内企業にとって貴重な受注機会となっている」と述べ、「会員企業が1件でも多く受注できるよう、引き続き発注をお願いしたい」と述べた。

防衛局からは上谷康晴調達部長、喜瀬浩一契約課長、梶村龍太課長補佐が出席。上谷調達部長は、防衛力強化の方針に伴い防衛施設整備の予算が拡大している状況を説明し、2026年度は前年度比約1,100億円増の約4,600億円規模となる見通しを示した。その上で「良質な防衛施設整備には地元企業の協力が不可欠」とし、入札への積極的な参加を呼びかけた。

喜瀬契約課長は、入札契約手続きの主な変更点を説明。配置予定技術者の施工経験について、従来は着工から完成までの従事が要件だったが、2025年2月以降の入札公告からは現場施工期間の2分の1以上の従事で実績として認めていると説明。また、現場施工期間の定義を整理し、2026年1月9日以降の入札公告から適用しているなどの変更点も紹介した。

総合評価落札方式については、施工能力評価型と競争参加向上型の違いなどを解説。競争参加向上型では民間工事の施工実績も評価対象とするなど、入札参加機会の拡大につながる制度と強調した。また、4月1日からWTO基準額が9億円に引き上げられる点について周知を図った。



説明会の様子 八重山支部



那覇、南部支部



北部支部



浦添・西原支部

建災防沖縄県支部の各分会が年度末パトロール

現場の安全対策状況を確認

建災防沖縄県支部(津波達也支部長)は、3月1日から始まる「建設業年度末労働災害防止強調月間」に合わせて、各分会で年度末の安全パトロールを実施した。

2月13日に実施した南部分会(分会長・徳元猛南部支部長)のパトロールでは、安全指導員7人が糸満市の潮平小学校屋内運動場長寿命化(予防改修)の工事現場を巡回。徳元分会長は「現場を第三者の目線で確認し、危険につながる要因を把握して、各社の安全管理に生かしてほしい」と参加者に協力を呼び掛けた。

宮古分会(分会長・友利勝人宮古支部長)は24日に実施。管内で建設中のホテルや企業ビル、個人住宅などの工事現場を巡回。友利分会長は「年度末を控え、工期を優先しがちな状況が生じかねない中、官民合同パトロールの実施は、安全第一を再認識するうえで大変重要。宮古地区から事故や災害がなくなるよう取り組みを進めていきましょう」と語った。

25日には浦添・西原分会(分会長・内間司浦添・西原支部長)の安全指導員ら8人が(仮称)浦添市多目的運動場施設新築工事など3現場を巡回。各現場の施工状況を点検項目に沿って確認した。喜名景秀副分会長は出発式で「パトロールは年度末に注意を促し、無事故で新年度を迎えられるよう実施している。安全指導を行うことで事故防止の意識が向上することを期待する」と述べた。

中部分会(分会長・石川裕憲中部支部長)は26日に実施。出発式で現場での留意点を確認後、安全指導員7人が2班に分かれて、中部管内の9現場をパトロール。1班がうるま市、沖縄市、中城村、北中城村、2班が宜野湾市、北谷町、嘉手納町、読谷村をそれぞれ巡回した。

27日には那覇分会(分会長・黒島一洋那覇支部長)が実施。安全指導員ら10人が参加し、3班に分かれてパトロール。1班是那覇市の中城御殿表御殿西側エリア新築工事と(仮称)前島ホテル新築工事を巡回した。2班は南風原町のマックスバリュー



南部分会の安全指導員ら



指差し唱和する宮古分会



浦添・西原分会の出発式



点検項目の確認をする中部分会

日橋新築工事と那覇市の松島中学校長寿命化改良工事を確認。3班は八重瀬町的那覇糸満線(直次)災害防除(R7)と那覇市の個人共同住宅新築工事などで安全対策の状況を点検した。

八重山分会(分会長・平良聡八重山支部長)は3月6日に実施。出発式では、平良分会長が「年度末で工事が立て込み、雨の影響で遅れが出ている現場もあると思う。危険要因を確認し、事故が起きないように指導してほしい」と呼びかけた。安全指導員らは全員で第1現場を巡回した後、建築班と土木班に分かれてパトロールを実施。建築班は個人住宅新築工事2カ所、土木班は国道390号電線共同溝整備工事(R7)、石垣空港線道路改良工事(R7-1工区)、同工事(R7-3工区)の3現場を確認した。

北部分会(分会長・仲程俊郎北部支部長)は、3月13日に実施。2班に分かれて計15現場を巡回した。不安定なはしごや足場、ロープやワイヤーの点検、バックホウ離席時の対応などを指導。このほか、導水管布設工事の現場では、送風機の増設や酸素濃度の測定頻度を増やすよう提言した。



那覇分会の安全指導員ら



指差し唱和する八重山分会



北部分会が安全指導

支部活動報告

■南部支部の地域防犯活動に与那原警察署が感謝状授与

南部支部(徳元猛支部長)は、地域での防犯活動に継続して取り組んできた実績が評価され、与那原警察署から感謝状が授与された。南部支部では、地域の防犯協会が主催する防犯パトロールに日頃から参加しており、地域の安心・安全づくりに貢献する活動を重ねてきた。こうした取り組みが評価され、今回の授与となった。

3月13日には、感謝状贈呈式が与那原町の同署で開かれ、本村亮署長が徳元支部長に感謝状を手渡した。本村署長は「地域の安心・安全の確保に向け、献身的に取り組んでもらったことに深く感謝する」と述べ、これまでの尽力をねぎらった。

徳元支部長は「日頃の活動が評価され、大変光



感謝状を授与される徳元支部長(左)

栄に思う。支部会員の協力があってこそこの受賞。今後も地域や子どもたちの安全・安心のために、引き続き支部会員とともに活動に取り組む」と喜びを語った。

事務連絡
令和8年3月19日

各都道府県建設業協会 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔公印省略〕

「従業員の未来を支える退職金制度」のチラシ送付について(周知依頼)

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。本会の活動につきましては日頃から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、この度、国土交通省より、別添のとおり「従業員の未来を支える退職金制度」のチラシ送付について周知の依頼がありました。

建設業の処遇改善や働き方改革、生産性向上などの総合的な取組により、担い手を確保し建設業を持続可能なものとするため、「建設業法及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の一部を改正する法律」(令和6年法律第49号)が施行され、労働者の処遇確保が建設業者の努力義務化しているところです。

処遇確保の中でも、退職金制度は、労働者の退職後の生活を支えるための資金を確保するものとなっており、担い手確保や企業への人材定着につながるものとなっております。

退職金制度は、制度ごとに、掛金の積立や給付の仕組みなどが異なっており、建設業者の企業規模等によって、適した退職金制度は異なっていることから、この度、建設業者向けに、退職金制度の導入検討や自社の退職金制度の見直しをする際のご参考となるよう、各退職金制度の概要や相談先をまとめたチラシが作成されました。

つきましては、貴協会におかれましても、本通知の趣旨をご理解いただき、会員企業に対し周知を図っていただくとともに、関係する取組の推進についてご協力を賜りますようお願い申し上げます

以上

建設業

従業員の未来を支える 退職金制度

自社に合った制度で、技能者の将来と企業の魅力を高めましょう



●なぜ退職金制度が必要なのか？

建設技能者が安心して働き続けられる職場づくりは、人材確保や定着につながります。社会保険や給与だけでは老後の不安は完全には解消されません。法的な支給義務の有無にかかわらず、自社に適した退職金制度を検討・整備していくことが重要です。

●どんな制度があるの？

退職金制度には、掛金の積立や給付の仕組みにより、確定拠出型、確定給付型、個人事業主向けなどの種類があります。企業規模や人員構成、制度運用の考え方によって、適した制度は異なります。

確定拠出型制度

掛金額が決まっており、運用の結果によって給付額が変動する退職金制度です。

▶建設業退職金共済制度(建退共^{※1})

建設業で働く人のための退職金共済制度で、就労日数に応じて掛金が充当されます。また、公共工事の経営事項審査(経審)で加点評価の対象となるメリットがあります。

▶中小企業退職金共済制度(中退共^{※2})

中小企業の退職金準備を目的とした退職金共済制度で、企業が月額掛金を拠出し、国の援助のもとで運営されています。手続きが比較的簡便で事務負担の少ない制度です。

▶特定退職金共済制度(特退共^{※3})

商工会議所等の団体が運営する退職金共済制度で、企業が月額掛金を拠出し、社外積立を行います。建退共や中退共との重複加入が可能であり、企業規模を問わず活用されています。

▶確定拠出年金制度(DC)

掛金を従業員が自ら運用し、その成果に応じて将来の給付額が決まる企業年金制度です。企業が掛金を拠出する企業型DCと個人が拠出するiDeCoがあります。

確定給付型制度

あらかじめ定めた算定方法によって給付額が確定する退職金制度です。

▶退職一時金制度(社内積立型)

退職金を一時金として一括給付する、会社独自の制度です。自由な設計が可能ですが、積立金は課税対象となる場合もあるため、計画的な資金繰り管理が重要です。

▶確定給付企業年金制度(DB)

企業が拠出を行い、運用の責任を負う企業年金制度です。あらかじめ給付の算定方法が確定しているため、将来の給付額が約束されています。

その他(個人事業主向け)

▶小規模企業共済制度^{※4}

経営者や役員、個人事業主が自身で積立を行う退職金共済制度です。廃業時や退職時に受け取ることができ、「経営者のための退職金」として活用されています。

※1.(独)勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

※2.(独)勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済事業本部

※3.特定退職金共済団体(商工会議所など)

※4.(独)中小企業基盤整備機構

●建設業向け退職金制度＜比較表＞

制度名	拠出者	費用負担	税制メリット	特徴	利用の手間 ^{※3}
確定拠出型制度					
建設業退職金共済制度(建退共)	企業	日額掛金 (320円)	掛金は全額損金算入 ^{※1} 可能	・企業だけでなく、一人親方も対象(任意組合に加入の場合) ・共済証紙や手帳の管理が必要 ・電子申請による手続きが便利	普通
中小企業退職金共済制度(中退共)	企業	月額掛金 (5千～3万円)	掛金は全額損金算入 ^{※1} 可能	・社員数が少ない企業 ・初めて退職金制度を導入する企業 ・煩雑な手続きなし	少ない
特定退職金共済制度(特退共)	企業	月額掛金 (1千～3万円)	掛金は全額損金算入 ^{※1} 可能	・地域密着型企业 ・業界団体加入企業向け	少ない
確定拠出年金(DC)	企業(+従業員任意)	月額掛金 (併用制度による)	企業拠出分は全額損金算入 ^{※1} 可能(従業員拠出分は小規模企業共済等掛金控除 ^{※2})	・若手人材が多い企業 ・制度設計や規約作成が必要 ・社員への投資教育が必要	普通
確定給付型制度					
退職一時金制度(社内積立型)	企業	会社規定による (退職時に支出集中)	積立方法によって損金算入 ^{※1} 可能	・シンプルに始めたい企業 ・内部留保がある企業	普通
確定給付企業年金(DB)	企業	掛金は年1回以上拠出 (算定方法による)	掛金は全額損金算入 ^{※1} 可能	・安定した資金がある中堅企業向け ・制度設計や規約作成が必要	多い
その他(個人事業主向け)					
小規模企業共済制度	加入者	月額掛金 (1千～7万円)	掛金は小規模企業共済等掛金控除 ^{※2}	・個人事業主で事業を20年以上続ける予定のある人 ・企業の役員	少ない

※1 損金算入……………掛金や積立金が、法人企業の場合は損金、個人企業の場合は必要経費として扱えること。

※2 小規模企業共済等掛金控除……………個人事業主などが自ら年金を積み立てる制度を利用する際、その掛金が所得控除される仕組み。

※3 利用の手間……………各制度の導入・納付・運用・管理に係る手続き等から国土交通省において評価。

●制度導入の第一歩 ～何から始めればいいのか～

退職金制度の導入・見直しには、次のステップが役立ちます。

Step 1 自社の現状を整理…従業員数や年齢構成、離職傾向、財務状況を確認。

Step 2 制度の特徴を比較…本リーフレットの「制度比較表」を参考に、自社に合った制度を検討。


Step 3 相談してみる…制度窓口や専門家に相談すると、導入の負担が軽くなります。

〈退職金制度についての相談先例〉

- ・建設業退職金共済制度について
<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>
- ・中小企業退職金共済制度について
<https://chutaikyo.taisyokukin.go.jp/>
- ・小規模企業共済制度について
<https://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/index.html>

〈退職金制度を含む経営全般の相談先例〉

- ・地域のよろず支援拠点・商工会議所・商工会などの経営相談窓口
- ・社会保険労務士・税理士など
- ・お近くの建設業協会

 **国土交通省** 不動産・建設経済局建設振興課
〒100-8918東京都千代田区霞が関2-1-3中央合同庁舎3号館
TEL:03-5253-8111(代表)

教えてください！我が社の働きやすい職場づくり

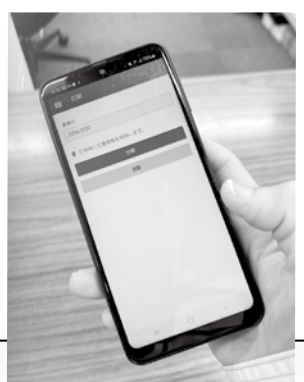


職場の働き方改革、どんなことやっていますか？

金秀建設(株)
管理部
赤崎 龍一さん



出退勤管理のデジタル化を進めており、パソコンやスマートフォンからいつでも打刻できる体制を整えています。また、Google Workspace を活用することで、情報共有や書類作成の効率化を図り、一人ひとりの生産性向上に取り組んでいます。



社員の健康管理や福利厚生、何をやっていますか？

従業員が受ける健康診断とインフルエンザ予防接種の費用を会社が負担しています。また、福利厚生の一環としてスポーツクラブの利用補助も行っており、日々の健康管理に活用する従業員も増えています。



管理部
上間 一輝さん



社員向けの支援や社会貢献など、どんなことをやっていますか？

資格取得に向けた勉強会の実施や資格手当を手厚くするなど、社員の成長を支援しています。また月1回、スポーツレクリエーションやグループ全体のイベントなどを行い、社員同士のコミュニケーションとリフレッシュの時間にあててもらっています。



管理部
賀数 真紀さん



ありがとうございました！
今後とも、働きやすい職場づくりの取り組み紹介を通して、建設業の魅力を幅広く発信していきます。皆さんからの情報提供お待ちしております！

Message ～後輩たちへ～

自分の仕事が形になっていくことにやりがい

日々変わっていく現場の姿に、大きなやりがいと達成感を感じています。建設業はきついイメージがあると思いますが、工事が進むにつれて変化していく現場を見ると、「自分の仕事が着実に形になっている!」という実感が湧き、やりがいにつながっています。工事が完了したときの達成感は本当に気持ちがいいです。

今、建設業は若い人材が少なくなっています。自分のこの気持ちをより共感できる若い仲間が増えて、一緒に業界を盛り上げられたらいいなと思っています。

担当した現場 日産部品倉庫新築工事



初めての現場で、主に写真を撮ったり安全管理をしました



読谷高等学校出身

知念 遼さん(23歳)

(金秀建設株式会社 建築工事部)

ちねん りょう/沖縄市出身/2021年3月読谷高等学校(普通科)卒業/2025年3月日本文理大学(建築学科)卒業/2025年4月金秀建設株式会社入社

入職のきっかけ:建物や道路がどのように造られているのか、元々興味がありました。金秀建設には、会社見学で訪れた際に「良い雰囲気の仕事をしていて、皆優しくとてもいいな」と思ったのがきっかけで入職しました。

将来の夢・目標:マイホームを建てること。

休日の過ごし方:サッカー

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター

「あんぜんぼーや」を現場へつれてって!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Constructors Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加で必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2026年3月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
2	月		・沖縄県職業能力開発協会「後期技能検定合同判定会」～3/3(火)迄(那覇市) ・全国建産連「総務企画委員会」(東京都)
3	火	・沖建協青年部会「役員会」(建労センター) ・沖建協女性部会「役員会」(建労センター)	
4	水		・九建協「労務対策委員会」(福岡県)
6	金		・九州技士会「事務局長会議」(熊本県)
8	日		・建設業振興基金「建設業経理士検定試験、建設業経理事務士検定試験」(宜野湾市)
9	月		・沖縄建設新聞「取締役会」(那覇市)
10	火		・子どもの居場所学生ボランティアセンター「活動報告会」(Web)
11	水	・沖建協「総務委員会」(建労センター) ・沖建協「労務対策委員会」(建労センター)	・“美ら島沖縄”風景づくり協議会「総会」(那覇市)
12	木		・建設業振興基金「参加会」(東京都) ・沖縄県経済団体会議「幹事会」(那覇市) ・防災防本部「理事会」(東京都) ・全国技士会「企画運営委員会」(東京都) ・建設業福祉共済団「会長会」(東京都)
13	金		・全建「協議員会」(東京都) ・建退共本部「運営委員会・評議員会」(東京都)
16	月	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	
17	火	・沖建協「役員会」(建労センター)	
19	木	・建産連「役員会」(建労センター)	・沖縄県「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」(那覇市)
23	月		・おきなわ建設フェスタ事務局「実行委員会」(那覇市) ・沖縄県環境整備センター「取締役会」(那覇市)
24	火		・建退共本部「支部事務局長会議」(東京都) ・沖縄総合事務局「沖縄における道路啓開計画策定協議会」(那覇市) ・沖縄県建設技術センター「定時理事会」(自治会館)
25	水		・沖縄県「沖縄県振興審議会委員委嘱状及び沖縄県振興審議会」(那覇市) ・全建「地域CCUS推進委員会」(東京都) ・全建「専務理事・事務局長会議」(東京都)
30	月	・沖建協「県内企業の受注機会拡大に関する防衛省への要請活動」(東京都)	

2026年4月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
6	月	・沖建協「新入社員等研修会(浦添会場)」～4/7(火)迄 (建労センター)	
8	水	・沖建協「1級建築(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」 1/3回目(建労センター)	
9	木	・沖建協「1級建築(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」 2/3回目(建労センター) ・沖建協「新入社員等研修会(中部会場)」～4/10(金)迄 (日建学院うるま校)	・土木学会西部支部沖縄会「幹事会」(那覇市)
10	金	・沖建協「1級建築(一次)施工管理技術検定試験受験対策講習会」 3/3回目(建労センター) ・沖建協女性部会「役員会」(建労センター)	
14	火	・沖建協「実践型人材育成訓練」～6/8(月)迄 (那覇地域職業訓練センター) ・沖建協青年部会「役員会」(建労センター) ・沖建協「工業高校教諭との意見交換会」(建労センター)	・沖縄県道路利用者会議「理事会」(那覇市)

2026年4月の行事予定

日 曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
16 木	・沖建協中部支部「総会」(中部建設会館) ・沖建協浦添・西原支部「総会」(建労センター) ・沖建協那覇支部「総会」(沖縄ハーバービューホテル)	
17 金	・沖建協女性部会「総会・意見交換会」(建労センター) ・沖建協八重山支部「総会」(八重山建設会館) ・沖建協北部支部「総会」(ホテルゆがふいんおきなわ) ・沖建協宮古支部「総会」(宮古建設会館) ・沖建協南部支部「総会」(サザンビーチホテル)	
20 月	・沖建協青年部会「総会」(船員会館)	
21 火		・九建協「専務理事・事務局長会議」(熊本県) ・九建協「会長会議」(熊本県)
22 水		・沖縄地方非常通信協議会「定期総会・表彰式・防災通信講演会」(那覇市)
23 木		・建退共本部「支部事務担当者会議」(東京都)
24 金	・沖建協、建産連「建設産業合同企業説明会2026事前説明会」(建労センター)	・建退共本部「支部事務担当者研修会」(東京都)
27 月		・沖縄平和賞委員会「総会」(那覇市)
28 火	・沖建協「総務委員会」(建労センター)	
30 木	・沖建協「正副会長会議」(沖建協委員会室)	

[4月号会員の異動]

代表者・所在地・組織等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P40	北部	(株)屋部土建	代表者	仲座 義人	照屋 博章

退会

ページ	支部名	会社名	代表者名
P23	南部	(株)大丸建設	大城 清
P43	宮古	(有)永大建設	福原 宏子
P43	宮古	勝建設(株)	上地 雅代
P45	宮古	(株)丸博建設	平良 ヒデ

沖建協会報 2026年4月号(第671号)
令和8年4月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

沖縄県内の公共工事動向（令和8年2月分）

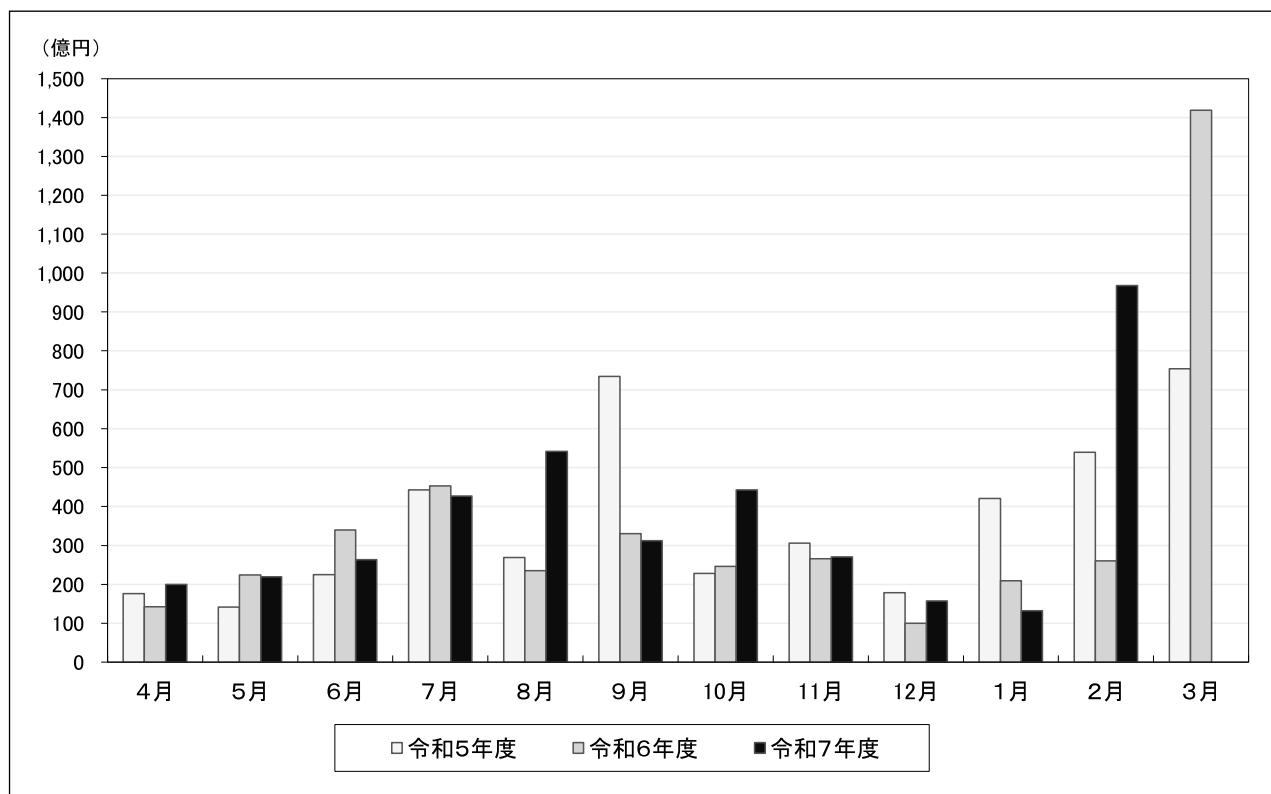
西日本建設業保証（株）沖縄支店

▼ 概況

（単位：件、百万円、％）

	当 月		増減率		累 計		増減率	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	45	78,423	▲6.2%	318.5%	392	206,706	17.7%	126.9%
独立行政法人等	0	0	—	—	18	2,383	▲56.1%	▲83.0%
県	32	3,145	23.1%	▲5.0%	713	70,056	▲3.3%	18.2%
市町村	70	7,080	7.7%	125.2%	1,310	90,605	▲1.1%	0.4%
その他	6	8,177	0.0%	842.8%	116	24,169	3.6%	▲8.5%
合 計	153	96,827	5.5%	271.5%	2,549	393,920	0.0%	40.2%
令和6年度	145	26,062	▲20.3%	▲51.7%	2,548	281,033	▲4.2%	▲23.3%
令和5年度	182	53,986	6.4%	▲9.1%	2,659	366,565	0.4%	20.3%
令和4年度	171	59,359	24.8%	141.8%	2,648	304,628	▲7.3%	▲7.6%
令和3年度	137	24,548	1.5%	58.9%	2,855	329,858	▲3.4%	20.2%

▼ 月別請負金額の推移





2025年10月
リニューアル!
NEW!

電子申請で業務を
もっとスムーズに!

建設現場労働者のための退職金制度

建退共

K E N T A I K Y O

電子化で、煩雑な申請や書類管理の
手間を大幅に軽減できます。

オンラインで
業務効率化!

工事関係書類の
電子化にも対応!

発注機関等への
提出作業が軽減!



詳しい情報はこちら ▶

建退共



<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/>



建退共
建設業退職金共済制度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL.03-6731-2866

安心を、未来への希望に。

新設 保険金区分

最高

7,000万円

に増額

(従来5,000万円)

契約者
割戻金制度により
掛金負担
が軽減

経営事項審査
において
15点の加点
になります

法定外労災補償制度 諸費用補償 (企業防衛)

建設共済保険

さらに新しくなった!
建設共済保険制度の

10の
ポイント!

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

<https://www.kyousaidan.or.jp/>

育英奨学事業

被災者(死亡および身体障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ・更衣室導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

建設共済保険

検索

詳しくはホームページをご覧ください



公益財団法人 **建設業福祉共済団**

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階

■取扱機関：一般社団法人沖縄県建設業協会

〒901-2131 浦添市牧港5-6-8

Tel. 098-876-5211 Fax. 098-870-4565



STOP! 転倒災害

重点取組期間: 2026年2月1日~28日・6月1日~30日

3つの 転倒予防



つまづき



滑り



踏み外し

森 香澄

コード No.760601

建設業労働災害防止協会



県内企業が集結！
沖縄の暮らしと未来を創る仕事に
君もチャレンジしませんか？

2026 2027年 3月卒 建設産業 合同企業説明会

普通科・商業科
高校も大歓迎！
(学科不問)

女性も
活躍中！

県内建設関連企業・専門学校(進学)ごとにブースを設置！
県内学生大歓迎(高校、専門学校、高専、短大、大学)※学科不問

会場を自由に巡回OK! 担当者より対話形式で話を聞くことができます 保護者のご参加もお待ちしております

2026年
6/5 金 10:00~15:30

沖縄コンベンションセンター(展示棟・会議棟A)



参加企業

業種 土木・建築・電気・管工事・造園・設計・コンサル・経理・営業・総務等予定
その他進学 専修学校パシフィックテクノカレッジ学院・東海工業専門学校等
※参加企業・学校は予告なく変更される場合がございます。

問合せ先

(一社) 沖縄県建設業協会 TEL.098-876-5211



ホームページも
ご覧ください！

主催：一般社団法人沖縄県建設業協会・一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 後援：沖縄労働局、沖縄県、沖縄県教育委員会